

# 民生文教 常任委員会

委員長 羽鳥光博

副委員長 堀越真由子

委員 月田均・備前島久仁子・浅見武志・宇津木治宣

## 研究テーマ：クリーンセンターの現状と今後

「群馬県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」のブロック区分



ごみピットに集められた町内の可燃ごみは、クレーンで焼却炉に送られ、その後ダイオキシンの発生を防ぐため、基準となる800℃を超える高温により燃焼を行う(写真右上)。平成2年竣工のクリーンセンター焼却施設の煙突を背景に(写真右下)。



ごみピットに集められた町内の可燃ごみは、クレーンで焼却炉に送られ、その後ダイオキシンの発生を防ぐため、基準となる800℃を超える高温により燃焼を行う(写真右上)。平成2年竣工のクリーンセンター焼却施設の煙突を背景に(写真右下)。

クリーンセンターは平成2年に竣工し、その後、平成7年に人口増による運転時間の延長のため一部施設増設の改造工事、平成14年にダイオキシン対策工事を行ったほか、平成24年には施設の長寿命化及び省エネルギー工事の基幹改良工事が行われた。これらにより、令和9年程度までの延命化を図っているが、完了後10年以上が経過し、設備の損耗が激しいため、近年、年次整備工事が上昇している。今後、長期間クリーンセンターを安定的に維持するためには、再度大規模な長寿命化改修工事が必要となっている。

一方、国においては、焼却施設を統合することによる経費の削減及び温室効果ガス削減の観点から、ごみ処理の広域的な共同処理を推進している。群馬県では、「群馬県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」を策定し、広域化を進めている。令和5年11月に、前橋・桐生・伊勢崎・みどり・玉村一般廃棄物処理広域化協議会が設立された。今後、広域化・共同処理方式による施設整備に向けて、作業計画

町はクリーンセンターの広域化による共同処理に向け準備を！  
この動きに合わせて、リサイクルなどによるごみの減量化を図ることで、クリーンセンターの延命化を図りつつ、必要最小限の経費により、適切な施設の維持管理に努め、今後のごみ処理の広域化により、持続可能な共同処理が図られることを期待する。

# 「どうする！クリーンセンター」 町単独の維持管理は限界か

# 総務 経済 常任委員会

委員長 小林一幸

副委員長 松本幸喜

委員 笠原則孝・三友美恵子・高橋茂樹・新井賢次

## 研究テーマ：多文化共生の推進状況と今後

国籍別住民登録者数トップ5  
(令和5年12月1日現在)

1	フィリピン	422人
2	ベトナム	360人
3	ブラジル	164人
4	インドネシア	102人
5	中国	100人
計	35か国	1442人



ハイキングで交流を深める会員の皆さん

現在、玉村町の人口の約4%が外国籍の住民であり、町の経済、労働を支えている。多文化共生推進の中心を担っている玉村町国際交流協会は14名の会員で活動しており、町広報紙やポスター、ホームページなどで会員を募集している。

外国籍の住民と地域とのつながりがポイント  
日本社会の少子化の深刻化により、先行き人口減少や人手不足が進むと予想される中、日本経済は外国人への依存度を高めつつあり、企業は積極的に外国人材を受け入れている。玉村町も同様の傾向にあり、今後も増加が予想される。  
一方、県内町村の中で、玉村町の外国人人口は、この10年間で約2.5倍となっており、大泉町に次いで多く、今や大事な住民の構成員となっている。日本人住民と外国人住民との相互理解を深め、お互いが安全で安心して暮らせるまちづくりをしていくことは、外国人住民の増加に伴い、年々重要度を増すものと考えられる。  
このような中、玉村町での多文化共生社会の実現に向けた担い手は、平成7年度に創立した「玉村町国際交流協会」が主たる推進活動の担い手となっている。  
町としては、国際交流協会への事業協力や、転入外国人への「こみ」と資源の出し分け方」及び「総合防災マップ」の英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語版の配布をはじめ、相談会の実施やイベント情報、各種学習会等の情報を、町内在住の外国人を多く雇用している企業を通じて提供したり、日本語教室の学習者へ通知したりするなど広く伝わるよう協力しているとのことである。

玉村町ならではの多文化共生が推進されることに期待  
多文化共生社会の推進は、外国人住民の方々が玉村町での生活に不便を感じていないか、公共施設等を正しく利用できているか、困りごとは何かなど、状況把握が必要であるとともに、日本人住民にも多文化共生について理解促進していく必要がある。  
今後は、日常生活における「こみ」の問題をはじめ、教育、医療、福祉、雇用、犯罪、コミュニティ、文化等々、様々な課題があるが、これらの課題解決に向けて、企業や町内に在住している外国人住民への情報提供をさらに進めていくことや、コロナ禍や高齢化などで担い手が不足している現状を踏まえ、国際交流協会と町とが、これまで以上に連携していくことで、外国人住民と地域住民が暮らしやすく、そして何よりも玉村町に愛着を持って楽しく生活できるような環境づくりを要望する。  
その上で、これからの外国人住民の増加を見据え、町内の幅広い世代の方々が担い手となって、玉村町ならではの多文化共生が推進されることを期待する。

# 「玉村町ならではの」 多文化共生社会へ



玉村町国際交流協会